

# ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute  
for Northeast Asia



**VOL.61**

2007年5月25日発行

**Economic Research Institute for Northeast Asia**

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)

## TOPICS

- |                            |     |
|----------------------------|-----|
| 新潟市北京事務所の開設について            | P 1 |
| 急速に変化する極東ロシアとの<br>経済協力について | P 3 |

## SERIES

- |          |     |
|----------|-----|
| 海外ビジネス情報 | P 5 |
| 列島ビジネス前線 | P13 |
| ERINA日誌  | P24 |

## 新潟市北京事務所の開設について

新潟市北京事務所 所長 神田 剛



写真 1

4月18日、新潟市北京事務所の開設記念祝賀会が日本大使館との共催で大使公邸で行われました。

新潟からは篠田新潟市長を団長として、関根新潟県副知事、佐藤新潟市議会議長ほかの代表団、北京からは宮本駐華日本大使や中国対外文化交流協会劉徳有常務副会長、中日友好協会井頓泉副会長のほかバトスフ駐華モンゴル国大使もお祝いに駆けつけ、総勢170名が事務所の発足を祝いました。(写真1)

今後、皆様から北京市における拠点として事務所を活用していただくため、事務所設立の経過や今後の活動等について紹介させていただきたいと思います。

### 1 準備事務所の設置について

準備事務所	北京市朝陽区十里堡城市広場 2-26A
設置時期	2006年6月
職員配置	神田, 関川(現副所長)が交互に出張し業務に従事

### 2 事務所設置場所の選定について



写真 2

諸条件を考慮し北京駅近くの恒基中心(ヘンダーソンセンター)に設置することに決定。(地図、写真2)恒基中心は長安街に面し、北京駅まで徒歩5分の交通至便の場所。付近には、関係官庁が多い。また、長安街を挟んだ向かいは、北京国際飯店。



地図

### 3 北京市政府関係部局への設置認可申請・許可について

2007年4月からの開設に向けた設置認可申請は、地方自治体で初めての申請であり、時間がかかることが予想されたが、2007年1月29日に北京市工商管理局への登記が終了し事実上の開設許可が下りた。

開設許可等については、特に、八木信人新潟市中国経済交流アドバイザーの尽力によるところが大きかった。

なお、中国では地方自治体（新潟市）として事務所開設の申請ができないため、新潟市商工労働部産業企画課（現経済・国際部産業政策課）所管の財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター（Niigata Industrial Promotion Center）北京代表処、中国語訳は、日本財団法人新潟産業促進中心北京代表処として開設された。

### 4 事務所員について

所長、副所長は、新潟市の兼務財団職員。このほか、中国人スタッフ2名を採用。

所長 神田剛（Kanda Tsuyoshi）（新潟市経済・国際部副参事）

副所長 関川丈彦（Sekikawa Takehiko）（新潟市経済・国際部産業政策課主査）

所員 林芬（Lin Fen）（中国人 女性）

所員 韓蘭（Han Lan）（中国人 女性 新潟県費による雇用）

### 5 支援・協力体制について

事務所の運営に関しては、新潟県も参画し負担金をいただくこととなった。今後、様々な場面で環日本海経済研究所などの諸機関との協力が必要となるので、連携を密に行きたい。

また、新潟市内部の支援・協力体制として、経済・国際部を始めとする関係各課で連絡会議（事務局は産業政策課）を立ち上げた。

### 6 今後の活動内容について

昨年度は事務所開設準備と並行して、今年度の観光客誘致につながる北京市農業視察団の招聘など諸活動を実施した。

今後の活動内容は、中国の経済情報などの収集、提供、新潟の紹介、地元企業についての情報発信、中国との経済交流推進支援（観光客誘致、企業誘致、企業進出）、新潟と中国との科学技術、文化交流の促進等である。

北京市における地方自治体初めての単独事務所ということが、開設が温家宝総理訪日の直後ということから一層の評価を受けることができ幸運な船出でした。今後も、新潟と中国との情報、人、モノの交流を推進するための拠点として活動を積み重ねて行きたいと思っております。また、その結果として、市、県の大きな目標である中国首都圏（北京又は天津）との航空路開設や新潟市への総領事館誘致が早期に実現されるよう関係部局との人脈構築に努めたいと考えています。

## 急速に変化する極東ロシアとの経済協力について

ERINA 特別研究員 前田奉司



写真：建設が進む高級アパート

この3月、6年間に及ぶハバロフスク日本センター勤務を終えて帰国した。現地駐在中は、ロシア若手ビジネスマンの教育と日露経済協力の拡大のために注力してきた。

この間、ロシアの経済の急速な発展の影響で、極東ロシアでも大きな変化が起こっている。かつて一部の金持ちが豪遊していたのが目立ったが、今は中間層の生活レベルが大きく改善し、消費ブームが起きている。

スキーやスノーボードを担いだ家族ぐるみの海外旅行は珍しくなくなってきた。

ハバロフスクでも次々と建設される高級マンションも完工前に殆ど売り切れの状態である。以前は限られた成金の金持ちが通っていたレストランも現在では中間層の家族連れや若いビジネスマンなどで満員で、レストラン、カフェの数が需要に追いつかずまったく足りない状況である。このため現地では現在、外食産業がもっとも有望なビジネスとみなされている。

極東ロシアは、急速に発展する中国に対する脅威もあり、日本に対する期待が強い所である。また、農薬漬けの中国の野菜果物に嫌悪感を抱くロシア人が多く、日本から輸入された切花、リンゴ、梨等の農産物は中国産に比べてかなり高値でも人気がある。

ハバロフスク、ウラジオストクのような都市でもこのような状況であるが、ヤクーツク、イルクーツクなどの地方都市に行くと金がいくらでもあるが、よい商品を買うところが少ないという状況であり、各地のビジネスマンから日本商品を輸入し国内で販売したいという希望が多く寄せられている。

この10年間に、新しい感覚を持ち、昼夜を問わず働く親日的なロシア若手ビジネスマンが育ってきていること、法律面でも、まだ完全ではないが、外資導入のために整備がなされてきていること等の、大きな変化が起こっている。

現地に駐在していてこの6年間にロシアに起こったこのような大きな変化を日本では殆ど捉え切れず、10年前のロシアの混乱時に進出した企業が被った痛手によるマイナスイメージがいまだに支配しているケースが大きいことに大きな焦りを感じてきた。

現地に駐在する日本人の義務として当地を訪れる日本人にこの変化を理解して頂くべく説明に時間を割いてきたし、時間のある限り日本中の関係者にこの変化を正しく捉えるべきであることを説いて回った。

又、出来るだけ多くのロシアビジネスマンを日本に派遣して日本企業との交流の支援をしてきた。日本からも非常に多くのビジネスマンがロシア極東を訪問するようになってきている。

今回、帰国して改めて痛感させられたことは、これらの努力にもかかわらず日本においては極東ロシアに対する関心、知識がまだまだ薄

いということである。こういう状況を踏まえ、極東ロシアとの交流を目指す日本の地域としては次の方向で取り組むべきと考える。

#### 人材交流

日口間の相互理解を深めるために人材交流に積極的に取り組むべきである。

特に、ロシアの有能な若手企業家を積極的に日本に招聘し、日本において研修、教育を受けさせ彼らに帰国してから日本との経済交流の推進役として働いてもらうことを狙うべきである。

#### 観光交流促進

人材交流のために重要な役割を果たす。

##### インバウンド：

- ・新潟、青森、北海道、富山その他の地域が協力してロシア人観光客の希望をかなえるような各種観光商品を取り揃えること。
- ・フェリー、安い宿泊設備などを活用した安い旅行商品を開発。
- ・金持ち向け医療ツアーの開発。
- ・ロシア人企業家によるビジネスツアーを積極的に受け入れ日本の企業との接点を作る。

##### アウトバウンド：

- ・ロシア側旅行企業と協力してサンクトペテルブルグ等の西側ロシアに偏っている日本人の関心を極東にもっと向ける努力をすること。
- ・航空料金がポイントとなる故、一方通行でなく双方のツアー客を増すようにしないと航空運賃が高く旅客が伸びない。

#### 極東ロシアにおける日本の物流拠点の整備

- ・日本の各地域が個別に対応しているのをまとめて物流の太いパイプを作ることにより輸送コストを引き下げる必要あり。
- ・アエロフロートが開始を予定している新潟―ハバロフスク貨物便を最大限に利用。輸送運賃を引き下げるためにロシアからの輸入品目の発掘にも注力する必要あり。
- ・ハバロフスク委託販売倉庫の活用。
- ・ハバロフスク総合ビジネスセンター（常設展示館）の設立。新潟を中心として日本の各地域が協力して極東ロシアにおける日本企業のロシア進出基地として活用することにより極東における日本の存在感を大幅に上げることが出来る。

帰国後、新潟庁及び ERINA に席を置きこれまでの延長線上で日露経済協力推進に取り組む場を与えられた。上記の目標達成のためにこれまでの経験と人脈を生かし少しでもお役に立てることができれば幸いである。

## 海外ビジネス情報

## ロシア極東

極東の大学がイノベーション・  
プログラムのモデル校に  
(ANN 3月1日)

極東国立工科大学が、イノベーション・プログラムを実施しているロシアの大学のコンペで入賞した。

同大学広報室の発表によると、2月28日、モスクワのコンクール委員会総括会議の秘密投票で、40の大学のイノベーション教育プログラムが選ばれた。これらの大学は連邦から2007～2008年に総額200億ルーブルの支援を受ける。極東国立工科大学はイノベーションに7億3,079.7万ルーブルを受け取る。このコンペは、国家プロジェクト「教育」の枠内で始まって2年目になる。今回のコンペに参加した大学は251校。極東国立工科大学が提出したプログラムは「アジア太平洋地域におけるロシアのイノベーションターミナル形成のための極東教育科学技術センターの強化」である。

教育・科学省は極東国立工科大を連邦極東大学設立の際の基盤にする方針。統合によってこのような有力大学が2校、ロストフ・ナ・ドヌとノボシビルスクにすでに生まれている。

個人輸入の自動車  
チェック厳しく

(ロシアスカヤ・ガゼータ3月6日)

各税関で3月6日から、自動車の通関について新しい税関申告方式が導入される。連邦税関局によれば、新しい申請書記入手順は、別送されたものを含む全ての自動車、乗用車への税関のチェックを厳しくするためのものである。連邦税関局広報室のアレクセイ・サベンコフ氏は、「例えば、通関申告書の『税関申告価格』の欄が大きくなった。輸入者は今後、この欄に税関申告価格を裏づける全ての書類を明確に記載しなければならない」と説明した。同氏によると、自動車についていっそう詳しい情報を申告書に記載させることによって、税関側は、外国車(特に中古車)の関税および通関手数料を下げるために書類を偽造したり、自動車の車体番号を消したりする不正者を特定することができる。個人申告者にとって申告手続き上の困難は発生せず、手続き時間が延びることはないという。

ロシア人観光客が  
ノービザでタイに行ける  
(ANN 3月21日)

沿海地方行政政府国際協力・観光部の発表によると、タイ王国に入国するロシア人観光客は3月24日より、入国審査の際、無償で入国許可を取得することができる。

タイへのビザなし入国の条件は、ロシア人の滞在期間が30日以内、パスポートの有効期間が6カ月以上、入国目的が観光の場合。ビザなしで出国するロシア人観光客は、タイ国内の滞在期間を延長することができない。また、滞在期限を1日超過するごとに、罰金を払わなければならない。観光目的以外(ビジネス、留学、トランジット、スポーツ競技会への参加、治療)あるいは30日を超える期間の観光目的でタイを訪れるロシア人は、ロシア国内のタイの大使館や領事館でビザを取得しなければならない。ビザの代金に変更はない。

中国は  
ロシアでの木材加工に本腰  
(ポストク・メディア 3月28日)

「ロシアにおける中国年」開幕関連事業の枠内で、連邦林業庁（ロスレスホズ）のワレーリー・ロシュプキン長官は、中国共産党黒龍江省牡丹江市委員会の徐広国書記と会談した。ロシア天然資源省広報室の発表によると、この会談で双方はロシアと中国の木材業での協力の展望について話し合ったという。

徐書記によれば、牡丹江市はロシア側とのビジネス交流への関心が高い。「中国は毎年、ロシアから2,000万立方メートルの木材を調達し、その3分の1以上（800万立方メートル）が牡丹江地区の検問所を通過している」と書記は述べた。牡丹江地区とロシアの国境の総延長は211キロ。

徐書記は、「ロシアにおける原木輸出関税の引き上げに関する中国人ビジネスマンの反応は様々だが、これは両国の協力にとって新しい展望を開くものだ」と述べた。徐書記によれば、中国の近々の計画には、ロシア国内における木材の高度加工企業数社の設立がある。

一方、連邦林業庁のロシュプキン長官は、政府がロシアからの原木輸出関税の引き上げを決定したのは、外国のパートナーとの作業を複雑にするためではなく、国内の高度加工の製材所の設立を促すためであると説明した。

「ロシアからの原木輸出関税は3年かけて徐々に引き上げられ、2009年までには原木を輸出すると損をするようになるだろう。ロシア経済界に行動へのシグナルが送られ、経済界はそれを受けた。ロシアでは現在、国内での木材加工に関する86件の大型投資プロジェクトが進行中。企業は本格的な特恵待遇を受けよう」と、ロシュプキン長官は木材加工業の振興を優先する姿勢を示した。

徐第一書記は会談の終わりに、8月16日に牡丹江で開幕し、同20日にウラジオストク市で閉幕する「第3回全中国林業展示商談会」にロシュプキン長官を招待した。ロシュプキン長官も、ハバロフスク市で4月19～22日に開催される国際展示商談会「工業用木材 極東2007」に中国側を招待した。

長官はまた、「ロシアは2年間、木材産業における法律の施行および管理・監督に関する欧州と北アジア諸国の閣僚級交渉（ENAFLEG：Europe and North Asia Forest Law Enforcement and Governance）の発起人を務めた。その結果、サンクトペテルブルグでの閣僚級会議では閣僚宣言と、違法木材流通の取締り活動のための共通の誘導的計画が採択された」と述べ、売り手のみならず買い手も原産地の怪しい木材の違法流通の責任を負うことを規定した違法木材流通取締り計画をロシア政府が承認したことを、中国側にアピールした。

サハリン州の木材企業  
高度加工への転換が切実  
(ポストク・メディア 3月29日)

2006年のサハリン州からの木材輸出は金額にして18.7%縮小した。

「極東のこだま」通信が「サハリン・クリル」通信の記事を転載して伝えたところによると、木材供給の減少は、サハリン州における木材調達量と製材量の減少による。木材産業の振興を抑制する要因の中に、伐採地の減少と同産業部門の振興資金の不足がある。

木材輸出は、非効率的構造を持っている（木材の約87%は原木として輸出される）。ロシア政府の原木輸出関税引き上げ方針を受けて、サハリン州における製材および木材加工の振興問題は切実なものとなった。2009年までに原木の関税が50ドルに達する。そのため、輸出向け木材製品製造への取り組みを、今後2年間で本質的に変える必要がある。木材産業が危機から脱するには、高度加工木材製品の生産量を増やすしかない。輸入国の規準を満たす省エネの木材加工プラントが必要だが、木材会社の大部分はこのようなプラントを持っていない。2006年の生産活動結果によると、それらの半数は業績を悪化させた。プラントのリースや、ローンでの購入ができていない。

同時に、木材会社は日本製の機械やプラントの購入に本腰を入れている。日本製の機械は30年以上もの間、木材の伐採、出荷、製材に使われている。サハリン州の企業が今できるのは、日本の中古市場で木材加工設備を購入することだけだ。

ウラン・ウデ航空機工場  
中国にヘリを輸出  
(ハバロフスク版コメルサント・  
デイリー5月4日)

ウラン・ウデ航空機工場(UUAZ)は5月3日、中国への民間型ヘリコプターMi-171、24機の納入が完了したと発表した。これは、昨年の国家契約2億ドルの枠内で行われた。この業界のアナリストらは、UUAZの生産量に占める同契約の割合は約30%であったとみており、UUAZにはMi-171の新規供給契約を中国側と締結するチャンスもあるという。このクラスのヘリコプターは現在、中国で特に需要が高い。

今回の契約は、2006年初めにUUAZの株主であるオボロンプロム(Oboronprom)によって調印された。UUAZ広報室の発表によると、中国に輸出されたヘリコプター22機は輸送用、他の2機は旅客用である。Mi-171はMi-8の完全改良型。旅客能力は最大37人、主要燃料タンクによる飛行距離は610キロ、時速250キロ、積載量4トン。

#### 中国東北

黒龍江省  
ロシア港経由の国内沿海との  
物流が実現  
(図們江報2月27日)

中国海関総署によると、黒龍江省からロシアの海運ルートを用いて国内への物流を図ることを正式に許可した。黒龍江省は、ロシアの港を経由して国内の東南沿海部との交易を図ろうと、海関総署に申請していた。この許可により、黒龍江省は綏芬河口岸からロシアのウラジオストク、ナトホカを経由し、上海、寧波、黃埔への物流が可能となった。

チチハル 緑色食品産業を拡大  
(黒龍江日報3月12日)

中国の緑色食品(有機農産物)の故郷として、チチハル市は緑色食品産業において飛躍的な発展を遂げている。農産品の無公害マークは2007年に100件となる見込みで、昨年に比べ37%の伸びを予測している。有機農産品は14件、昨年比55.6%の伸びで、有機農産品マークは112件が見込まれている。有機農産品の栽培面積は660万畝、無公害農産品の栽培面積は1,390万畝が認定され、年間の緑色食品の加工量は82万トン、販売額は31.5億元、3.44億元の利潤を獲得し、昨年比5%増を実現する。

チチハルの緑色食品産業は2007年に新たな発展目標を制定し、さ



らなる発展が期待できる。今年は基地建設に努め、5つの国家レベルの绿色食品の原材料基地、4つの省レベルの無公害農産品基地を建設する。

瀋陽市  
自動車インダストリアルパーク  
自動車生産量・生産額とも倍増  
(遼寧日報 3月15日)

今年はじめの2カ月、大東区の瀋陽市自動車インダストリアルパークにある華晨宝馬(BMW)、華晨金杯、上通北盛の三大自動車生産企業は、生産量と生産額とも大幅に上昇し、昨年同期より倍増した。

2006年、上通北盛は第2期塗装ラインの主体部分を竣工し、華晨宝馬は「中華駿捷」、「BMW新5系」(車種名)を完成し、華晨金杯は新しく国家に指定された自動車・部品の輸出基地企業の一つとなり、三大企業の生産量が19.8万台、生産高は280億元となり、大東区の一定規模以上工業の総生産高の54.6%を占めた。今年1~2月の三大企業の生産高は56.8億元で昨年同期比107.8%増、生産量は3.76万台で同じく1.96万台増だった。3月5日、「made in Shenyang」5万台目のBMWが完成された。新しいデザインの3タイプの新車も全国発売された。大東区自動車産業が瀋陽市ないし遼寧省の自動車産業の高速発展の起爆剤となっている。

今年、大東区は引き続き三大自動車企業を支援するとともに、上海GM部品、BMW部品、宝山鉄鋼部品プレスなど自動車部品企業を受け入れ、中華M3スポーツカーの発売、BMW新5系の生産拡大、上通北盛の第2期完成車組立てラインの竣工などのプロジェクトを推し進め、サービスと支援を強化し、自動車生産企業の関連企業も誘致し、瀋陽市に総合的な自動車産業チェーンを形成させる。大東区三大自動車企業の今年生産量は28万台を超え、総生産高は400億元を突破して500億元に達する見込みだ。

瀋西工業回廊の鉄道工事が  
年内にスタート  
(遼寧日報 3月24日)

鉄道部投資の国鉄・瀋西工業回廊鉄道の工事が年内にスタートするとともに、それに繋がる地方投資の瀋陽経済技術開発区専用鉄道も今年6月から建設され、2本とも2008年に完成する。これらの鉄道建設により、瀋陽市の現有の鉄道はさらに西へ向かい、营口港まで伸びる。

瀋西工業回廊鉄道は、短期計画で於洪駅から火石崗近くまで設計され、長期計画では遼中北駅まで伸び、全長39キロメートルとなる。全線で於洪駅を除き、北李官・沙嶺・火石崗・潘家堡・遼中北の5つの駅を建設する予定。この鉄道は瀋西工業回廊の重要なインフラとして地域輸送ルートの順調な運行を確保し、瀋陽の工業企業の工業回廊への移動と改造を促進し、瀋陽工業発展のための港湾通路の開通などに重要な意義をもっている。完成すれば、遼寧中部地区に貨物輸送ルートがないという歴史は終わり、瀋西工業回廊を鉄路大動脈に繋ぐことができる。

鶏西からロシアまでの  
国際輸送ルートが開通  
(黒龍江日報 3月27日)

3月26日、鶏西 - ウスリースク国際道路輸送ルートが開通した。鶏西市、密山市、ロシアのトゥリー・ログ、カーメニ・ルイバロフ、ホロリ、ウスリースクを貫通する全長309キロメートル。毎日、北京時

間7時に鶏西とウスリースクからそれぞれ発車して、通関検査の時間を含めて運転時間は約4時間、鶏西市の東方運輸有限公司とロシア沿海地方運輸連合体会社が運送を引き受けている。旅客はウスリースクで乗り換え、さらに116キロメートル乗車するとウラジオストクに着き、貨物は鶏西からウラジオストクまで直接運送される。

琿春辺境経済合作区  
6つのインダストリアルパーク  
を建設し、工業発展を促進  
(図們江報3月26日)

琿春辺境経済合作区が地理的優位性に基づき、6つの特色のあるインダストリアルパークの建設を目標とし、工業の加速発展を図る。

興業床板、森林山木材工業、金鷹木材工業などの企業をリーダーとする木製品加工園を建設し、今年の生産高は7億元を目標とする。

特来紡績、小島衣料、風華服装製造、弘豊服装製造などの企業をリーダーとする紡績服装工業園を建設し、今年の生産高は7億元を目標とする。

紫金鋸業、金山鋸業、吉春鋸業などの企業をリーダーとする鋸業生産園を建設し、今年の生産高は6億元を目標とする。

台湾致遠電子工業園、日本恩高富仁アルミ電池、信通電子などの企業をリーダーとする電子工業園を建設し、今年の生産高は5億元を目標とする。

紫杉醇注射薬、緑島製薬、紅松宝保健品などの企業をリーダーとする医薬保健品加工園を建設し、今年の生産高は1億元を目標とする。

中口合弁会社である海富水産、比比愛水産、ロシア別列維斯特水産などの企業をリーダーとする水産加工園を建設し、今年の生産高は5億元を目標とする。

松北(ハルビン市)の  
アジア合作区  
外資導入71億元  
(黒龍江日報3月29日)

現在のところ、松北北東アジア経済貿易・科学技術合作区は36の外資誘致プロジェクトが実現され、契約ベースの外資導入額は71億元となっている。

松北区の全体発展戦略により、北東アジア経済貿易・科学技術合作区は「外に市場開拓、内に基地建設 - 通路構築、プラットフォーム建設」という発展戦略を策定した。2005年に計画を立て、建設を始めてから2年経った現在、「2つの基地、3つの中心、1つの通路、1つの主体」という立体的、全面的なロシアとの協力プラットフォームが形成された。

「2つの基地」とは、対口経済貿易・科学技術協力園と対青山木材工業園。そのうち対口経済貿易・科学技術協力園は、黒龍江省とハルビン市政府が決めた対口輸出加工5大基地の一つだ。

「3つの中心」とは、北東アジア国際協力発展センター、北東アジア対口科学技術インキュベーションセンター、中口文化協力センター。

「1つの通路」とは、ウラジオストクからモスクワまでの沿線で、北東アジア明珠、万陽など対口物流会社の設立によって形成された北東アジア経済貿易通路。

「1つの主体」とは、松北合作区に進出した企業を拠点とし、教育、科学技術と商業などの分野の国外人材を媒介とする対口協力の主体だ。

対口経済貿易・科学技術協力園と対青山木材工業園の12のプロジェクト

エクトは今年中にすべての工事が竣工し、生産が始まる予定。また、対青山木材工業園では、15件の1,000万元超の資金誘致プロジェクトを実施する予定だ。

韓国ソウル・中国吉林  
経済貿易交流会、開催  
(吉林日報 4月7日)

「日本東京・中国吉林経済貿易交流会」の成功に次いで、「韓国ソウル・中国吉林経済貿易交流会」が4月6日、韓国ソウルで開催された。韓国の企業界・経済界などの代表450人余りが参加し、韓長賦・吉林省長、寧賦魁・駐韓国中国大使、洪禹錫・韓国産業資源部長も出席した。

席上、韓長賦省長は次のように述べた。今後、吉林省は主に自動車、石油化学、農産物加工、医薬、光電子情報、及びエネルギー、冶金、建築材料、紡績、観光などの優勢な産業の発展に力を入れ、水利、交通、電力などインフラの整備を強化するとともに、民間経済や中小企業、サービス業の発展を速め、吉林の振興と発展を促進する重大なプロジェクトを実施する。また、対外開放をさらに拡大し、国際市場と資源を充分に利用し、各方面、各レベル、各領域で対外経済貿易の交流と協力を積極的に行うことにとって、経済の発展を促進する。

吉林省と韓国の経済交流は盛んに行われている。吉林省への韓国の投資企業はすでに929社にのぼり、他の国・地域と比べ最も多い。

交流会で、吉林省政府と大韓貿易投資振興公社の業務協力プロジェクト、双遼市招商局と韓国錦蘭株式会社の四平・双遼10万トン酢酸エチルプロジェクトなど6つのプロジェクトが調印された。

营口港が遼中県（瀋陽市）で  
「瀋陽近海総合物流港」を建設  
(遼寧日報 4月9日)

遼寧中部の都市群に最も近い港である营口港が6億元を投資し、遼中県で瀋陽近海総合物流港の建設計画を立てている。4月8日、营口港務集団が瀋陽市の関係部門と協力について合意し、契約書に調印した。これによって、营口港が内陸に歩み出すとともに、瀋陽はもっとも近い海への出航ルートを持つようになった。

瀋陽市西部工業区と遼寧中部都市群との交流を促進するために、瀋陽は瀋陽西部工業区と沿海経済デルタを結ぶハイウェイを建設し始め、瀋陽と营口港の距離を縮めようとしている。

瀋陽近海総合物流港は、内陸港としての機能のほか、物流センター、インフォメーションギャラリーと保税区も建設され、投資総額は6億元となる。完成後、第一期の年間貨物輸送量は1,100万トン、そのうち海運量は800万トン、2010年の年間貨物輸送量は1,400万トン、そのうち海運量は1,000万トンに達する見込み。

二連浩特のロシアへの  
自動車輸出額  
1カ月間で300万ドルに  
(内蒙古日報 4月18日)

フフホト税関によると、3月下旬から現在までの1カ月間で、二連浩特からロシアへ86台、300万ドル相当の自動車を輸出し、記録を更新した。

輸出した自動車は、「北方奔馳」(Beifang Benchi)、「陝汽」(Shaanxi Auto)、「福田」(FOTON)などすべて国産ブランドだった。これら国産車は、優れた品質、手頃な価格、さらに「中国年」がロシアで開催されているという好条件も加わり、ロシアで人気急上昇している。

年内の二連浩特から自動車の輸出は700台を超える見込みだ。

鉄道スピードアップ  
瀋陽から北京まで4時間  
(遼寧日報4月19日)

注目の第6次中国鉄道スピードアップが4月18日にスタート。瀋陽北駅では、北京駅行の高速列車「和諧号」が18時30分に初めて北京に向かって出発した。

今回の鉄道スピードアップのなかで、瀋陽鐵路局が管轄した京哈本線(北京-ハルビン)では、平均時速200キロ、最高時速250キロの高速列車が新たに6本、運行を始めた。瀋陽北駅から北京駅までの運行時間は3時間59分となり、これまでの一番速い列車より1時間33分も短縮された。

高速列車の運行によって、瀋陽から長春、ハルビンなどの都市までの所要時間も大幅に短縮された。瀋陽から長春までは2時間ぐらいで、1時間30分短くなった。主要都市間の運行時間の短縮は、東北地域の経済交流と人員交流を大いに促進すると考えられている。

### モンゴル

女性の94.5%が読み書OK  
(MONTSAME3月2日)

国連児童基金とモンゴル国家統計局が行った調査「子供の発達3」によると、15~24歳の若い女性の94.5%が、読み書きができる。非識字率は農村部で高く16%、各県・郡の中心部では3%。ウランバートル市では1%だった。母親の14%が教育を受けていないか、小学校しか終了していない。学校教育を受けなかった女性の非識字率は、短い話が読めるかどうかで判断された。女性の教育水準が低いほど、子供の知的障害や罹病率が高い。学校教育を受けなかった女性の10%が早産している。

ユーロ・モンゴルセンター開設  
(MONTSAME3月2日)

ユーロ・モンゴルセンターの開所式典が2月28日、平和友好宮殿の会議場で行われた。開所式典には、ドイツ、トルコ、チェコの各大使、モンゴル平和友好協会D.ビレグト事務局長、同協会のEU加盟国常駐代表らが出席した。モンゴルに駐在するすべての特命全権大使を代表し、ドイツ大使が挨拶し、「ユーロ・モンゴルセンターの活動に賛同し、協力する」と述べた。同センターはEU加盟国においてモンゴルの宣伝活動を行い、モンゴルの生産者およびコーペラティブのデータバンクを作成し、欧州諸国の市場で彼らの利益を代表する。自らの任務を遂行するため、ユーロ・モンゴルセンターはオーストリア・モンゴル友好協会やモンゴル平和友好協会とも積極的に協力し、政府・非政府組織、EU加盟国の事業者との関係を構築する予定である。

韓国の協力で薬草を輸出  
(MONTSAME3月7日)

韓国の製薬会社「Samha pharm」の協力で、モンゴルに生育するカンゾウ(マメ科の薬草)の韓国への輸出が始まった。この貴重な植物の輸出は、私立大学モンゴル・ファーマーと韓国の製薬会社との提携の枠内で実施される。カンゾウの76%はバヤンホンゴル県に生育している。原料の一次加工のためのプラントは、モンゴル・ファーマーに設置された。現在、韓国の専門家の協力で、学生たちがカンゾウの栽培実験を行っている。肯定的な成果が得られれば、韓国へのカンゾウ

ウの輸出量が増えるだろう。

フィンランドと合弁で  
銅線を生産  
(MONTSAME 3月14日)

採鉱・選鉱工場エルデネトは、フィンランドの Outokumpu 社と合弁で銅線の生産を計画している。フィンランドから技術者 10 名がエルデネトを訪れ、モンゴル人技術者とともに作業の方針と規模を決めた。予定では、銅線の年間生産量 50 トンの工場のプロジェクトが半年で策定される。工場の建物は 2 年で建設し、引渡しに向けた準備期間は 30 カ月の予定。

今年の山羊毛の  
調達量は 4,500 トン  
(MONTSAME 3月16日)

モンゴルではそろそろ、モンゴル人と中国人の脂付（あぶらつき）山羊毛の調達業者の競争が始まる。ウヌードゥル紙の報道によると、複数の畜産農家が、山羊毛の値を上げようと、山羊毛を梳（す）いたり、収集したりし始めた。専門組織の概算では、今年、モンゴルでは 4,500 トンの山羊毛が調達される予定で、これは昨年より 1,500 トン多い。カシミア製品を製造するエールメル、ゴビ、アンミカル、ゴヨオ各社は昨年、山羊毛の 50%（1,700 トン）しか調達することができなかった。2006 年 12 月のデータによると、モンゴルの山羊の頭数は前年より 200 万頭増え、1,530 万頭だった。畜産家によれば、山羊の数の増加は総頭数の構造を乱すというが、これはビジネスマンには好都合だ。ウヌードゥル紙によると、今年、畜産農家が山羊毛の販売で得る収入は 1,300 億トゥグルグほどだという。

村の医者に住宅を提供  
(MONTSAME 4月3日)

D.トゥヤー保健相は、村落部の医師の住宅の確保の改善計画を承認した。同計画の枠内で、2 部屋のアパートとガレージの付いた集合住宅の建設が、「保健分野の発展 2」プロジェクトに組み込まれているバヤンホンゴル県、ドルノド県、ザブハン県、オボルハンガイ県、ヘンティー県の 70 の郡と、残り 13 各県の 2 つの郡で計画されている。56%、33,600 人以上の医療関係者が村落部で活動している。彼らのうち、アパートや社宅に住んでいるのは 5.25%。11.5%は個人住宅、80%はゲルに住んでいる。調査の結果、医療関係者の大規模な移住の主な原因は住宅事情の悪さであることが判明。移住者の 66%は、住宅の提供を条件に村に戻る意向だ。

100 万人目の  
ウランバートル市民が誕生  
(MONTSAME 4月12日)

先日、ウランバートル市で 100 万人目の市民が誕生した。P.トゥンガラグさんが市の第 1 産院で体重 3 キログラムの男子を出産した。小さな市民を祝福するため、ウランバートル市のバトバヤル市長と大統領の代理人が花を抱えてやってきた。男の子の両親は名前をまだつけていない。すでに報道されたように、国家統計局が 2005 年末に首都の人口を算出した結果、100 万人目の市民は 2007 年 4 月に誕生することになっていた。

「クリーン食品」プロジェクト  
(MONTSAME 4月13日)

「クリーン食品」国家プロジェクトが 2008 年から実施される。同プログラムによって消費者と生産者は、有機食品が応えるべき要求、クリーン食品の国際規格、保障、登録、管理について同一認識を持つ

ようになるだろう。同プログラムの枠内で、法基盤および有機食品農家、生産者、加工業者に対する優遇税制の制定、有機食品販売ネットワークの実現、国際的経験の研究および導入、生産者・消費者向けの教育・宣伝活動も行われる。同計画は2011年まで実施される。

食肉消費が増大  
(MONTSAME 4月16日)

アルディン・エルフ紙の報道によると、消費者はクリーンな牧草で飼育された家畜の肉を選び、このような肉の輸出拡大政策が世界規模で講じられている。モンゴルの畜産業も必然的に、中国やロシアという国際市場で競争せざるを得ない。ロシアの年間の食肉消費量は315万トン。モンゴルはロシア市場に65万トンの食肉を供給している。モンゴル商工会議所の調査によると、国内の食肉製品の69.3%は家畜の肉である。

モンゴルの北京五輪代表選手ら  
練習環境の改善を政府に訴え  
(MONTSAME 5月1日)

2008年北京五輪への出場に向けて準備している選手とコーチたちが、代表選手たちの練習環境を改善し、必要な設備を更新してくれるよう、M.エンフボルド首相に請願した。この問題は、エンフボルド首相が委員長を務めるオリンピック準備委員会の拡大会合で検討された。さらに、パラリンピック代表チームの選手には、国際競技の練習のための屋内練習場がない。ほかにも、オリンピック基金の活動の強化促進、北京五輪に出場する選手たちの費用面の支援という要請が首相に寄せられた。首相は、トゥヤー保健相とナランバートル体育・スポーツ国家委員長に対し、これらの問題を調査し、政令案を近々に作成して閣議に提出するよう要請した。

## 列島ビジネス前線

### 北海道

中国、台湾から空の便充実  
(北海道新聞 4月17日)

台湾の中華航空は、5月下旬から8月下旬にかけ、稚内 - 台北間、函館 - 台北間を結ぶ国際チャーター便をそれぞれ12便往復運航する。稚内発着の国際チャーター便は2001年以降計4往復の実績しかなく、かつてない規模となる。台湾人ツアーの目的地として札幌や知床の人氣が一巡、日本最北の地・稚内などに新たな注目が集まっていることを反映しているようだ。

国際チャーター便は、台湾の旅行会社5社が企画・販売する北海道ツアー用に運航されるもので、最大で約3,800人が道内を訪れる。

新千歳 - 北京線 就航  
(北海道新聞 4月18日)

新千歳空港と中国の北京空港を結ぶ初の定期直行便が18日、就航する。日本の旅行各社は、相次いで直行便を使った北京ツアーを企画。悠久の歴史を伝える数々の世界遺産が輝きを放ち、文化大革命から改革開放に至る激動の現代中国の主舞台となった巨大都市が、道民にぐんと身近になる。一方で、中国から道内への観光客などの増加による経済波及効果や、日中両国の人的交流の促進にも大きな期待がかかる。

ロシア大統領「漁獲枠停止」発言  
根室の漁業者困惑  
(北海道新聞 4月28日)

ロシア水域での操業に依存する根室市内の漁業関係者は、プーチン・ロシア大統領の「外国企業の漁獲枠停止」発言に困惑。「地域経済を守るためにも、ロシア水域で安定して操業できるよう政府はロシア側に働きかけてほしい」と訴えている。

北大大学院水産科学研究所と北海道新聞社が昨年、釧路、根室管内の漁業者を対象に実施した意識調査では、根室市の回答者の48%がロシア水域で操業しており、このうち「ロシア水域で操業できなければ経営を維持できない」が77%を占めた。

なお、道や道水産会は「報道以上の情報は何もない」として、ロシア側の真意を測りかねており、当面、事態の推移を見守る構えだ。

道内企業進出に弾み  
観光商品化も期待  
(北海道新聞 5月3日)

中国南方航空の新千歳 - 大連間の直行定期便が2日就航し、中国で最も多く道内企業が進出している大連と北海道が直接結ばれた意義は大きい。双方の企業の人材や情報の交流が加速するとともに、旅行業界でも大連への観光旅行の商品化が進みそうだ。

02年に大連事務所を開き、現地企業にソフト開発を委託しているシステム開発のシステム・ケイ(札幌)には、直行便就航で現地企業の視察を希望する同業者が増えた一方、現地の情報技術(IT)企業から「直行便で北海道に行って技術交流を図りたい」との声が寄せられているという。

一方、道内の旅行業界も、直行便就航に注目する。大連には、これまで道内から直行便がなかったこともあり、ほぼ手つかず状態だった。日本旅行北海道は「大連は歴史的に日本と縁が深い都市でもあり、知的好奇心が旺盛な中高年世代向け観光商品などを今秋にも検討していく」と話している。

## 青森県

青森県など外国人誘客協議  
秋田と連携、韓国へPR  
(東奥日報 3月23日)

海外からの観光客誘客策を検討する県インバウンド対策連絡会議は22日、県庁で本年度の第2回会合を開き、秋田県とタイアップした韓国有力紙への広告掲載、台湾への観光振興アドバイザー配置をはじめ、県が2007年度に実施する事業について協議した。

会合には観光組織、旅行代理店、観光施設の代表ら約30人が出席。

PR強化 韓国からのトレッキングツアー・修学旅行の誘致 台湾事情に精通したアドバイザー委託 ハバロフスク向けロシア語観光DVD作成 - といった主要事業を説明した。

七里長浜港どう活用  
国際化推進へ講演会  
(東奥日報 4月1日)

鱒ヶ沢町の七里長浜港利用促進協議会(会長・相馬鋁一弘前市長)は29日、弘前市で同港の国際化推進可能性を探る「七里長浜港利用促進講演会」を開いた。講師に日本木材総合情報センター海外調査部の趙川(ちょう・せん)調査課長、片山りんごの山野豊代表取締役を招いた。

このうち、趙課長は「青森県産材と中国木材市場」の演題で講演。各国の取り組み事例を紹介し、「カナダやアメリカは業界をあげて市場拡大を目指しているが、日本にはそういった動きがない」「日本の木材

はコストが高い。付加価値を付けて売ることが必要」と述べた。県産材については「中国ではヒバの持つ高級感や香りなどから、貴重品のイメージがある。ヒバ木材の売り込みも取り組んでいくべき」などと話した。

ハバロフスク便活用  
ロシアからも誘客を  
(東奥日報 4月27日)

青森 - ハバロフスク間の国際定期便の利用促進に向け、県がロシア・ハバロフスク地方から招いた視察研修団の一行が26日、県庁で蝦名武副知事と懇談した。

一行はハバロフスク地方政府の関係者や現地の旅行会社幹部ら5人、23日に来県した。

26日には県庁内で県内旅行者や宿泊施設などとのビジネス商談会に参加し、今年は6月下旬から8月まで運航する、ハバロフスク線を活用したロシア人観光客向けの商品開発などについて話し合った。

県庁応接室では、蝦名副知事が一行を歓迎。同地方政府観光局のソロキナ・リュボフィ主席専門官は、「青森の観光施設は充実しており、ハバロフスクの観光客にとっても魅力がある。直行便が結んだ友好関係を生かし、ロシア側からも観光ビジネスをさらに進めていきたい」と述べた。

#### 秋田県

秋田港、機能強化を  
東経連、活性化へ提言  
(秋田魁新報 4月6日)

東北経済連合会(幕田圭一会長)は、東北経済の活性化には国際物流拠点の拡充が不可欠で、極東アジアに近い秋田港の機能強化が重要などとする提言をまとめた。

新潟を含む東北7県には、国際定期コンテナ船が就航する港湾が八戸、秋田、酒田、仙台塩釜、小名浜、新潟、直江津の7港。国際定期便が就航する空港が青森、秋田、仙台、福島、新潟の5空港ある。提言書は、これらの港湾・空港が抱える課題として スケールメリットが小さい 航路や便数が少なく、航海日数が多い 認知度不足 - を挙げ、解決のためには 広域連携によるポートセールス 集荷力の向上

航路拡充やコストダウン 将来に向けた港湾機能の強化 - に重点的に取り組むべきだとしている。機能強化すべき港湾として、特定重要港湾である仙台塩釜港や新潟港のほかに、「極東アジアに近いという地理的優位性の高い秋田港」を挙げた。

県貿易促進協、9月にロシアで  
商談会 視察型ミッション転換  
(秋田魁新報 4月10日)

県貿易促進協会(辻兵吉会長)は9月、秋田市と共同でロシア・ウラジオストクで初めての商談会を開く。県促進協は本年度から視察型ミッションを商売重視の商談会に切り替えることにしており、11月には中国・大連で2回目の商談会を開く。

県促進協は秋田港国際化荷主協議会などの事業を引き継ぐ形で16年に発足。会員から取引に直接つながるような具体的な商談の場を求める声が高まってきたため、「輸出は本県への経済効果が大きい」(県促進協)として現地商談会を開催することにした。秋田 - ウラジオストク間を結ぶ自動車運搬船の試験寄港が12日から始まるほか、ロシア極東部とはコンテナ航路開設の動きも出ていることなどから、1回



目の開催地をウラジオストクに決めた。これまでの視察型の海外ミッションは、貿易未経験の企業を対象に海外取引の実践を学ぶ場として継続する。

朝鮮族自治州代表、  
西村副知事と意見交換  
(秋田魁新報 4月11日)

中国吉林省・延辺朝鮮族自治州の代表団 6人が10日、秋田県庁を訪問し経済交流などについて西村哲男副知事と意見交換した。団長の金振吉・吉林省副省長は「秋田と延辺は地理的にも近く、延辺も林業が盛ん。秋田との友好交流を重視している」と話した。

県と延辺は11年から経済交流ミッションを派遣し合うなど交流を続けている。来月には寺田典城知事らが延辺を訪問し、沿海州(ロシア)との航路開拓に向けて意見交換や協力要請を行う。

トヨフジ海運ロシア航路  
運搬船が試験寄港  
(秋田魁新報 4月13日)

秋田港とロシア・ウラジオストク港を結ぶトヨタ自動車系の海運会社、トヨフジ海運(愛知県東海市)の自動車運搬船の試験寄港が始まり、中古車輸出業者らに対する見学会が12日、船内で開かれた。

寄港したのはシンガポール船籍の「TOCHO MARU(東澄丸)(9,741トン)」。富山港で250台の中古車を積み込み10日出港、秋田港に11日午後寄港した。同社海外営業部の説明によると、秋田-ウラジオ間は最速26時間で結ばれる。東澄丸はトヨフジが運航する最も小さな船だが、650台の乗用車を積み込める。自走して積み込めるため、安全でスピーディー、低コストで輸送ができる。船は97台の中古車を積み込み、12日夕方出港。ウラジオストク港には14日早朝に入港する。

## 山形県

東方水上シルクロード  
6月に訪中団を派遣  
(山形新聞 4月26日)

酒田港の活性化を目指す東方水上シルクロード貿易促進協議会(新田嘉一会長)の総会が25日、酒田市で開かれ、6月に訪中団を派遣することなどを決めた。

07年度事業では、6月に訪中団を派遣するのをはじめ、県受託事業の「やまがた産業展 in ハルビン」を開き、県内企業の出展を支援する。シルクロード航路の活用や交流促進事業などについて、黒龍江省側と検討する日中定期協議会を今秋、酒田市で開くことを決めた。

東アジアの経済、問題提起  
戦略会議、山形で初会合  
(山形新聞 4月28日)

東アジアとの経済交流のアクションプランとして県が策定した「やまがた東アジア経済戦略」を受け、同戦略の推進や施策への助言などを行う「やまがた東アジア経済戦略会議」の初会合が27日、山形市の県建設会館で開かれた。

同会議は、丸屋豊二郎日本貿易振興機構アジア経済研究所研究企画部長を委員長に、専門家5人で構成。県側は高橋博商工労働観光部長をはじめ、関係課から15人ほどが出席した。

2006年度に策定した「やまがた東アジア経済戦略」の計画期間は、10年までの5年間。「本県産業の付加価値の増大と交流人口の拡大」を基本目標に、製造業、農業、観光、文化の4分野で取組みを示した。

## 新潟県

新潟経済同友会シンポ  
新潟港の整備訴え  
(新潟日報 3月15日)

新潟経済同友会(原信一筆頭代表幹事)は14日、新潟港と結ばれた日本海航路を生かし、地域の経済振興を図る方策を探るシンポジウムを新潟市で開いた。6月就航予定の同港とトロイツァ(ロシア)、束草(ソクチョ・韓国)とを結ぶ日本海航路に期待が示された一方、利便性向上にさらなるインフラ整備が不可欠との指摘もあった。

パネルディスカッションにはコメリ(新潟市)の捧賢一会長、国交省北陸地方整備局の須野原豊局長、日本銀行新潟支店の高橋英行支店長が参加。捧会長は岸壁がすぐまで船が待機を強いられるケースも目立つと指摘。須野原局長も「岸壁、コンテナターミナルの処理能力に限界があり、新航路誘致のネックにもなりかねない」との認識を示した。

養殖技術でスクラム  
(新潟日報 3月16日)

漁業や養殖技術の分野で日本とロシアの交流を深めようと、ロシアの大学に所属する2人の養殖専門家が13日から3日間佐渡市を訪れ、漁協や養殖施設などを回って関係者と情報交換を行った。

来島したのはロシア極東国立工業水産大学に所属するエレナ・アンドレエブナさん(24)とアンナ・セルゲエブナさん(20)で、それぞれホタテ、ナマコの養殖を専門にしている。(財)環日本海経済研究所(エリナ)が交流を支援した。

14日は同市沢根五十里の佐和田漁協を訪れ、地元漁師からナマコ漁について説明を受けた。

同大の養殖科学実験センターでは資源確保のため7年前から種苗生産を始めており、ナマコを年間120万個放流するが「密漁者が多く、警備費が極端にかかる」のが悩みだという。また、「資源量の危機を予感したら、すぐに取り組まないと手遅れになる」と指摘した。

佐渡漁協佐和田出張所の野尻丈二代表は、「ナマコ資源の確保のため、今後種苗生産をやらなくてはならない。ロシアの専門家の話は参考になった」と話していた。

新潟空港の乗り継ぎ情報提供  
(新潟日報 4月11日)

県は10日、新潟空港を利用し乗り継いで世界各地へ向かうトランジット情報を提供するインターネットのサイトを開設した。韓国・ソウル、中国・上海線などの国際線をはじめ、国内線乗り継ぎによる海外渡航の利便性をPR。新潟空港の利用拡大を図るのが狙い。

検索サイトでは、行き先や出発日を選択し、検索ボタンを押すと、中部国際空港(愛知県)やソウルなどで乗り換え、各地へ向かう便を表示する。各地から新潟空港へ帰る便も同様に調べられる。

対中コメ輸出再開へ、  
県内に期待感  
(新潟日報 4月12日)

日中両政府が対中国コメ輸出の4年ぶり再開で正式合意したことを受け、コメどころの本県では11日、「新しい市場が確保できる」とビジネスチャンスを期待する声の一方、「中国ですぐに定着するのは難しいのでは」と、慎重な見方も出ている。

第1便に本県産コシヒカリの輸出方針が示された。全農県本部の今成健一副本部長は「国内のコメの消費量がこれ以上拡大できない中、

新しい市場として期待できる」と歓迎する。ジェットロ新潟の高橋由篤所長も「新潟のコメの品質は高く、ブランド力は中国でも通用する。十分期待できる」と力を込める。一方、県内のコメ生産者でつくる「新潟米輸出協議会」は3年前から台湾への輸出を行っており、中国への輸出には慎重な見方を示す。同協議会のメンバーで神林カントリー農園の忠聡社長は「台湾では日本全国から輸入されたコメがあふれ、競争が激しくなり、低価格が選ばれるようになってしまった」と明かす。新潟大農学部の新柳斉教授は「リンゴやナシなどの果樹なら高価でも贈答用に考えられるが、主食のコメが中国でどれだけ浸透するか」と疑問を投げ掛ける。

新潟市、北京事務所を開設  
対岸交流拡大の礎に  
(新潟日報 4月19日)

企業や観光客の誘致など経済交流の促進を目的に、新潟市が中国・北京市に新設した同市北京事務所の開所式が18日、現地で開かれた。新潟市は政令指定都市移行を機に東アジアを重視した施策を展開するため、東アジアの拠点となる北京市に事務所を開設、中国との関係を強化する。北京市には日中経済協会内に札幌市などの事務所があるが、自治体が独自に事務所を開くのは新潟市が初めて。事務所は北京市から徒歩5分ほどの中心部にあるビルの1室で、市職員2人と現地スタッフ2人が常駐。国際航路開設、中国領事館誘致に向けても活動する。

見附にインランド・デポ開設  
輸出入の通関便利に  
(新潟日報 4月20日)

内陸部で輸出入の通関手続きなどができるインランド・デポ(内陸通関拠点)の開所式が19日、新潟市のホテルで行われた。同施設は県出資の第三セクター「新潟国際貿易ターミナル」が、国や県の補助金を受けて整備、商船三井ロジスティクス(東京)が運営に当たる。新潟港は輸入量に比べ輸出量が少なく、バランスが悪い。同施設の設置で、これまで県外港から輸出されることが多かった小口貨物の集荷促進や県内港への貨物のシフトを目指している。同施設は県営中部産業団地(見附市)に立地、敷地面積は5,467平方メートル、総事業費は1億5,000万円。

## 富山県

富山 - 大連、週4便に  
富山 - ソウルは7月から  
週5便参画  
(北日本新聞 3月13日)

富山空港発着の国際定期便のうち、大連便が25日から1便増の週4便、ソウル便が7月から2便増の週5便となる。

大連便は、中国南方航空が運航。25日から月、水、土曜の週3便に木曜が加わり、週4便体制とする。アジアナ航空が運航するソウル便は7月21日から水、土曜の運航を再開。火、金、日曜の運航と合わせ、昨年10月以来約7か月ぶりに週5便体制とする。

アジアナ航空、  
チャーター15便運航  
立山黒部アルペンルート開業で  
(北日本新聞 3月16日)

アジアナ航空は15日、立山・黒部アルペンルートの開業に合わせ、4月18日から6月9日までの間にチャーター便合計15便を運航することを決めた。韓国からの需要増に対応するとともに、7月から増便する水、土曜の運航に沿ったダイヤで週5便体制を実質的に前倒しする。

立山・黒部アルペンルートには昨年、各国からの観光客が前年比83%増の13,644人が訪れるなど、急速に人気が高まっている。同社は昨年4月に初めて週5便体制に移行したが、ジェット燃料の高騰や客単価の安い韓国人客の利用増などで採算性が悪化。昨年10月から週3便に戻っていた。

富山新港、国際ターミナル拡張  
完成 スペース1.6倍に  
(北日本新聞3月25日)

中国など東アジア地域の経済成長に伴う貨物の増加に対応するため、県が射水市越の潟町(新湊)の富山新港多目的国際ターミナルで進めていた拡張工事が終了し、24日、現地で完成式が行われた。

ふ頭用地を東側に2.1ヘクタール広げ、全体で10.4ヘクタールに拡張。コンテナの設置スペースはこれまでの1.6倍になり、コンテナは20フィートコンテナ換算で4,824個分が置けるようになった。事業費は約5億円。

北陸コカ・コーラ  
中国で自販機販売、加速  
(北日本新聞3月29日)

北陸コカ・コーラボトリング(高岡市、稲垣晴彦社長)は中国での自販機オペレーション事業を加速させる。平成19年度までに現地の自販機設置台数を、昨年末の2倍増の2,000台余りに増やし、2.6倍の売上高確保を目指す。

同社は北京に100%子会社のオペレーション会社「銀海之星有限公司」を持ち、北京と深センを中心に企業向け自販機を設置・運営している。設置台数は17年度末で536台だったが、18年度末は87%増の1,200台を達成。現地コカ・コーラとの関係強化を図り、今年は104%増の2,040台まで伸ばす方針。

江守、ロシア製材輸入2割増  
住宅需要・輸出増税に対応  
(北日本新聞3月31日)

木材卸売業の江守(射水市、江守淳一社長)は、ロシアからのアカマツ乾燥材輸入量を2割アップする。金利などの先高感から住宅需要の増加を見込んだ対応で、新たに現地の製材工場2社と協力関係を結び、加工能力を確保する。

日銀のゼロ金利政策見直し以降、市中金利は上昇しており、住宅ローンの先高感強い。消費税率のアップも確実視されており、今後、住宅の駆け込み需要が見込まれる。一方ロシアは、今年7月からアカマツなど針葉樹に対する原木輸出税を現行6.5%から20%にアップする。その後も段階的に増税し、平成21年1月には80%まで引き上げる方針を示している。

モンゴル医師団、富山で研修  
8月、国際会議で成果紹介  
(北日本新聞4月20日)

8月にモンゴルの首都・ウランバートルで開かれるWHO(世界保健機構)の国際会議の前に、富山の置き薬システムを現地で実践する医師ら10人が19日来県し、富山市内で研修を始めた。国際会議では「先用後利」が紹介される予定で、これを機に医療の充実を求める中央アジア諸国などが導入に前向きな姿勢を見せている。

モンゴルでは平成16年から、日本財団(東京)の助成を受けたNGO「ワンセンブルウ・モンゴリア」が、地方都市の5県1万世帯の遊牧民に伝統薬を入れた薬箱を配布し、試験的に先用後利を実施している。WHOは、薬を使った後に代金を支払う仕組みが、発展途上国や医療

体制が十分に整備されていない国のモデルになると判断、国際会議で紹介することを決めた。

日中韓環境相会合  
12月、富山で開催  
(北日本新聞 4月27日)

日中韓3カ国環境大臣会合が今年12月、県内で開催されることが26日、決まった。同日環境省で、石井知事が若林正俊環境相に富山開催を要望して回答を得た。同会合の地方都市開催は初めて。

会合は、3カ国の環境相が北東アジア地域や地球規模の環境問題について協議、関係強化をするため、平成11年から毎年、各国の首都で開いてきた。知事は、環日本海環境協力センター(NPEC)と連携した海岸漂着ごみ調査など北東アジア地域の環境保全に力を入れていることを説明した。

### 石川県

小松 - 大連  
来月、初のチャーター便  
(北陸中日新聞 4月11日)

NPO法人・日本海国際交流センターと石川県日中友好協会(いずれも金沢市)は5月24日~27日、中国・大連市を訪問し、現地で開かれる日中の経済、文化の交流行事「日本ウイーク」に参加する。小松 - 大連空港間に初となるチャーター便を飛ばし、一般の観光、ビジネス客の往来にも使ってもらおう。一行には、地元の経済や金沢市、県の関係者も加わる予定。

訪問は、昨年12月に大連市の夏徳仁市長が金沢市を訪れ、山出保市長と「友好交流協力に関する合意書」に調印したのをきっかけに、一層の交流人口の拡大につなげようと企画した。「日本ウイーク」では、金沢市との友好提携を記念し、2日目の25日に「金沢デー」が設けられる。

北陸3県、極東ビジネス堅調  
輸出品にレジャーボートや  
紙おむつ  
(北陸中日新聞 4月11日)

北陸地域とロシア極東は堅調なビジネスが続いている。輸出の中心は依然中古自動車だが、最近はレジャー関連商品も見受けられるようになってきた。中古車は将来的に頭打ちになるとの見方があるが、今後はウラジオストクを中心とした極東の生活水準向上をにらんだ高級価格帯の商品開発も課題になりそうだ。

北陸3県の2005年の対岸諸国(ロシア、中国、韓国、北朝鮮)との貿易額は約3,200億円。貿易総額の約45%を占める。県別のロシア貿易は、伏木富山港を抱える富山が787億円(89%)と突出。最近は伏木富山からの輸出品に中古の大型バイク、トラックが増えているほか、レジャーボートや紙おむつなども目につくという。今後は、繊維産地・北陸の独自技術を生かした自動車シートなどの非衣料分野、金沢港に進出したコマツの建設機械やプレス機械が輸出品として期待できそうだ。

菜香楼、大連に来月進出  
もてなしと広東の味で勝負  
(北陸中日新聞 4月11日)

中華料理店「菜香楼」を経営する豊中物産(金沢市、魏賢任社長)は5月、中国・大連市に出店する。中国では第1号、グループでは6店目の料理店。大連ではまだ数少ない本場の広東料理を提供し、日本人や現地の富裕層らの利用を見込む。

現地法人の「菜香楼大連」を先月設立した。初年度の予想売上高は

1億円強。投資額は約5,000万円。広東から調理人を招く。中国での2店目、3店目の出店も狙っている。将来的に大連に食材を調達・加工するセントラル・キッチンをつくり、日本、中国双方の店に供給する構想もある。

### 福井県

中国で商談会 県産品をPR  
(福井新聞4月14日)

県内の酒造・食品メーカー6社が16、17の両日、中国の香港などで開かれる商談会に参加し県産品をアピールする。

県と福井商工会議所、ジェトロ福井が、3月に東アジアのバイヤーを招いて開いた県産食品・日本酒の商談会が好評だったのを受け、香港の食品卸会社が企画。3月に来福できなかったバイヤーやレストラン関係者などが参加する見込み。

県内からは酒造メーカー4社と食品2社が出展する。16日は香港、17日は広東省中山市で開かれる。

3月の商談会では、13品目で取引が成立し、約250品目で交渉が続いているという。

### 鳥取県

国際リサイクル事業、  
境港拠点に本格化  
中国から製品初輸入  
(山陰中央新報3月29日)

境港を中心に使用済みペットボトルなど、プラスチック類を中国へ輸出して加工し、日本へ再輸入する国際リサイクル事業が本格化し、このほどリサイクル製品が初輸入された。事業を進めるC&Eジャパン(境港市、近藤賢市社長)は28日、製品の市章入りクリアファイル3,000枚を境港市へ寄贈、同市は環境教育などに活用する。

同社は、対中国貿易に取り組む日中東北物産(同、同社長)をはじめ、高知県内2社、岡山県内1社の廃棄物関連業者など5社により、昨年12月に設立された。鳥取、岡山、高知各県などで出る廃プラスチックを買い取り、同市の工場へ集積。境港から中国への定期コンテナ航路を使い、提携相手の中国・大連応達精密模具製造有限公司(張達総裁)に送り、そこで製品やペレットに加工し、再び輸出する。今回は加工原料のペレット類600キロ、クリアファイル10,000枚、フレコンバッグ600枚などを初輸入した。同社は今後、2008年6月までに輸出4,000トン、再輸入2,000トンの取り扱いを目指す。

韓国の企業経営者招待  
ソウル便利用促進で  
ゴルフ場と温泉PR  
(山陰中央新報4月14日)

米子 - ソウル便の利用促進に向け、鳥取県はアジアナ航空ソウル支店と連携し、13日から3日間の日程で韓国の企業経営者たちを招き、大仙周辺のゴルフ場と温泉を案内した。韓国人旅行者に人気のあるゴルフと温泉を組み合わせでPRし、同路線の振興に重要な韓国人利用者の増加につなげる狙いだ。

同路線は搭乗者数の4割を韓国人利用者が占める。山陰両県は、韓国人の利用割合を5割に上げて路線の安定運航につなげようと、山陰観光の魅力発信や受け入れ態勢整備の再構築を図っている。

鳥取県はゴルフ需要の掘り起しが必要とした上で、高級で上質路線の山陰の各温泉旅館も宿泊の受け皿となれるよう、韓国の大手有力企業を主なターゲットに誘致事業を企画した。

さらに大規模なゴルフコンペ、利用者の口コミによる少人数のゴルフツアーや一般の旅行者の増加も視野に、自動車販売や食品製造、旅行会社などの経営者たち14人を招いた。

### 島根県

好機逃すな「対ロ」ビジネス  
浜田で輸出商談会  
(山陰中央新報 3月20日)

急成長している浜田港の対ロシア貿易で、新たなビジネスチャンスを作ろうと、浜田市内で19日、輸出商談会があった。ロシア沿海州のウラジオストクで青果物などの輸入を手掛ける専門商社エーラン社のダブルジャンスカヤ・エレナ社長に対し、農業生産者や農作物の卸業者、JA関係者らが、自社の野菜や果物の味や調理方法などをアピールした。

島根県唯一の貿易港の同港は、貿易総額の7割以上をロシア貿易が占める。多くは中古車の輸出だが、県や浜田市などは新たなビジネス展開を探るため、今年2月に「ロシア貿易促進プロジェクト実行委員会」を設立。ウラジオストクを中心に、100万人といわれる沿海州への市場参入を目指している。初の商談会は、島根県のほか広島県も含めた13社が参加した。

ウラジオストク経済調査へ  
浜田港活用ロシア貿易促進  
プロジェクト  
(山陰中央新報 4月18日)

浜田港を活用した「ロシア貿易促進プロジェクト」の実行委員会総会が16日、浜田市内で開かれた。5月13～17日に、現地の市場見学などを行う「ウラジオストク経済調査ミッション」の派遣計画を決定。夏には浜田市内で商談会を開くなど、国内他地域との貿易競争をにらみ、商品ルートの確立に向け、年度前半に活動を集中展開する。

2月に設立された同プロジェクトは、本年度を初年度と位置づけ、まず食品と建築材料を柱に研究、商談を進める。5月のミッションには、建材、食品事業者を中心に、21人が参加し、現地の経済情勢を調査。食品、建材の販売現場の視察、沿海地方政府の訪問、輸入業者との意見交換などを予定する。

ロシアにドア初輸出  
浜田の建具製作所  
(山陰中央新報 4月27日)

北陽アルミ建具製作所(浜田市、橋野征夫社長)の製造した室内用ドアが、ロシア・ウラジオストクに輸出されることが26日、分かった。

同社は昨年、ロシアに中古車を輸出している浜田市内の業者に誘われ、試験的にドアを送り出した。高い品質や注文から商品到着までの輸送期間が短いことが評価されたとみられ、4月上旬にウラジオストクのショッピングモールから10枚を超える正式注文が入った。輸出するドアは表面に強化紙を使用した製品で1枚当たりの製造費は6～7万円。近く浜田港から出発する中古車輸出船内の空きスペースにドアを積み込んで送り出す。

### 九州

中国遼寧省と観光協定  
(西日本新聞 3月29日)

官民で九州観光の一体的浮揚を目指す九州観光推進機構(福岡市)は28日、中国・遼寧省と観光交流協定を結んだ。国際協定は、江蘇省、上海市、広東省、北京市(いずれも中国)に続いて5例目。PR面など

で相互協力し、九州を訪れる観光客を増やす狙い。

同機構海外誘致推進部は「気温が低めの地域で、温暖な九州のイメージを売り込みやすい」と期待している。

協定内容は、旅行社やマスコミへの積極的な働きかけなど観光宣伝活動での協力、両地域の新たな旅行商品やモデルルートの開発や販売促進に努める、旅行業界関係者の交流に努める - など5項目が柱。

北九州市が人材ネット  
(西日本新聞3月30日)

北九州市は29日、外国人留学生の就職に向け、地場企業と地元大学をつなぐ「グローバル人材・北九州ネットワーク」を設立したと発表した。国際ビジネスに関心を持つ企業の人材確保を図る狙い。福岡県も、留学生と企業をつなぐ産学官の「国際ビジネス人材支援会議」を設立しているが、市レベルでの取り組みは珍しいという。

同市内では留学生約1,600人が学んでおり、卒業後に地場企業に就職した人はわずか6%。一方、海外との取引を検討している企業では、外国人の通訳や技術者がおらず、取引を拡大できないケースも多い。

「味千」合併企業が上場  
(西日本新聞4月10日)

「味千ラーメン」を展開する重光産業(熊本市)は、中国企業との合併会社「味千(中国)控股有限公司」(香港)が3月30日に香港証券取引所に株式を上場したことを明らかにした。上場規模は約16億香港ドル(約240億円)。外食市場の拡大が見込まれる中国で知名度向上を図り、新規出店費用を調達することが狙い。九州経済調査協会(福岡市)は「地場外食の合併会社が香港で上場したのは初めてでは」としている。

重光産業は「08年の北京五輪や10年の上海万博などで市場拡大のペースがさらに加速する」とみており、日本法人をオーナーにしたフランチャイズ化にも乗り出す考え。今年中に200店、2010年までに1,000店の出展を目指すという。



**ERINA 日誌** (2007年3月1日～4月30日)

- 3月1日 ロシアビジネス環境セミナー講演(札幌、吉田理事長)
- 3月13日 NPO新潟県対外科学技術交流協会「第15回技術交流実績発表会」  
『モンゴルの現状と今後の展望』講演(エンクバヤル研究主任)
- 3月14日 日口懇参加(東京、吉田理事長)
- 3月19日 沿海州研究会出席(ERINA会議室、吉田理事長)
- 3月20日 ERINA booklet Vol.6 発行
- 3月22日 日中経済協会第21回評議員会出席(東京、吉田理事長)
- 3月24日 新潟大学国際シンポジウム「東アジアの地域ネットワーク」  
『局地経済圏の地方連携 - 北東アジアの事例』講演(中村調査研究部長)
- 3月24～25日 第3回日中エネルギー協議参加(東京、吉田理事長)
- 3月26日 平成18年度第2回理事会・評議員会
- 3月26日 ERINA booklet Vol.6 発行
- 3月29日 Discussion Paper DP0702「日韓における移転財源の役割とソフトな予算制約  
(韓国経済システム研究シリーズ No.11)」
- 3月30日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.60 発行
- 3月30日 ホームページリニューアル
- 3月30日 ERINA booklet Vol.5(日) 発行
- 4月13日～15日 立命館大学コリア研究センター国際シンポジウム講師(京都、中島研究主任)
- 4月15日 ERINA REPORT Vol.75 発行
- 4月18日 モントレー国際関係大学派遣・研究(中島研究主任、～5月18日)
- 4月18日 日露懇出席(東京、吉田理事長・佐藤経済交流部長)
- 4月18日 遼寧省経済貿易交流会参加(東京、吉田理事長)
- 4月21日 NEASE-Net 幹事会及び第4回政策セミナー出席(東京、吉田理事長)
- 4月23日 第1回賛助会セミナー(万代島ビルNICO会議室)  
講師:ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所代表取締役兼所長 隈部兼作氏
- 4月27日 第36回北東アジア経済委員会及び第34回同委員会研究会出席(東京、吉田理事長)
- 4月30日 寄稿「変わりつつある北朝鮮経済」(日経研月報2007年5月号、三村研究主任)

**ERINA BUSINESS NEWS vol.61**

2007年5月25日

発行人 吉田 進

〒950-0078

新潟市万代島5番1号万代島ビル13階

編集責任 佐藤 尚

TEL 025-290-5545

編集者 丸山美法

FAX 025-249-7550

発行 財団法人環日本海経済研究所

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)**禁無断転載**